

いったい誰のための 「業務改革」でしょうか？

10月31日、会社は今後、最新の技術を取り入れ効率的な業務執行体制を構築する「業務改革」と「収益の拡大」を目指す取り組みを明らかにしました。

僅か、20分足らずの早口説明会で理解できましたか？

11月4日から施策に関して各職場で説明会を開催しています。

定例訓練でも項目によっては1時間かけて説明することを、会社が「OurFuture」（私たちの将来）と位置づけて目指している施策説明を何と20分足らずで早口説明しています。しかも質問も受け付けない一方的に垂れ流しただけの、謂わば既成事実を作ったまでの形骸化した説明会を開催しています。

その説明会の中で、私たち新幹線乗務員に関して、半自動運転機能を導入し運転士がホーム上の安全確認、ドア開閉を担い、車掌、パーサー等を統括して対処し、車掌はお客様等のサポート業務に注力するという、まさに現行業務の大転換点になることが説明されました。

不安しか残らない、この施策！！

会社は「当社が目指す鉄道の将来像」として、「より快適」「より安全」を掲げていますが、はたして運転士が実質一人乗務で「より安全」と言えるのでしょうか？

私たち、新幹線乗務員にはこの施策は不安しか残りません！

会社は今回、「業務改革」と「収益の拡大」により10年～15年かけて800億円のコスト削減すると言っています。それは、リニア建設における7兆円を超える膨大な建設費、2046年からはじまる国から借りた財政投融资3兆円の返済など危機的な財務体質に本質があるのではないのでしょうか？

いったい誰のための「業務改革」でしょうか？

「業務改革」という美名のもと、経営のツケを現場労働者に犠牲を強いることで乗り切ろうとしているのではないかと疑念を抱かずにはられません。

現業職場の改革の前にリニア建設の見直し、役員数を減らし、多額な役員報酬を大幅見直しすることが最優先課題ではないのでしょうか？